

## 改善が目立つアセアン加盟国のビジネス環境

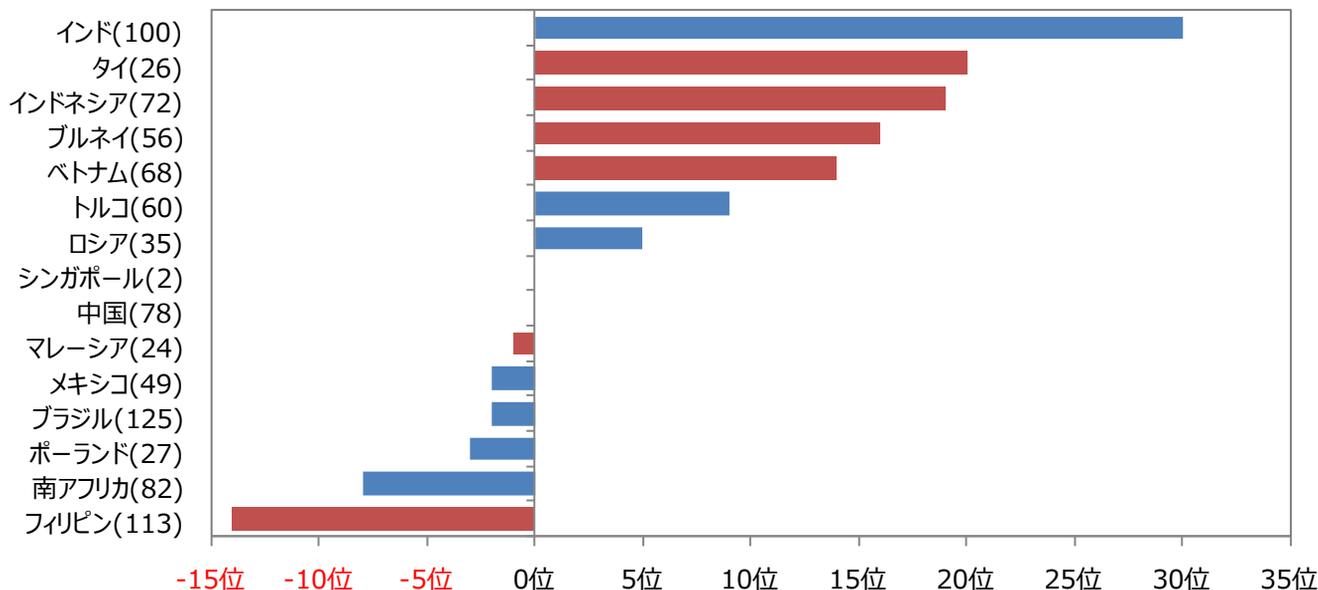
主要新興国の中でアセアン加盟国のビジネス環境の改善が目立っています。世界銀行が10月31日に発表した2017年の世界190カ国・地域の起業のしやすさなどを順位付けしたビジネス環境ランキングによるとシンガポールが2年連続で2位となりました。前年からの順位変化で見るとタイが20位、インドネシアが19位、ブルネイが16位、ベトナムが14位それぞれランクアップしています。

毎年世界銀行が「事業設立」や「資金調達」、「納税」、「貿易」、「契約執行」、「破たん処理」などの10項目を分析してビジネス環境ランキングを作成していますが、安倍政権が成長戦略で「2020年までに先進国の中で3位を目指す」との目標を掲げている日本は34位であり、シンガポールとマレーシア、タイは日本を上回っています。

項目別で見ると、タイでは所要日数が25.5日から4.5日に短縮したことなどが功を奏して78位から36位となった「事業設立」や109位から67位となった「納税」、82位から42位となった「資金調達」などで、インドネシアでは76位から38位となった「破たん処理」や70位から43位となった「少数株主保護」、166位から145位となった「契約執行」などでランキングを上げています。

この様な中、シンガポール金融管理局は11月14日にタイ銀行とシンガポールの送金システム「ペイナウ」とタイの「プロンプトペイ」を連携させることで合意しました。この結果、相手先の携帯電話番号などを使用して受取人に24時間365日送金することが可能となり、これらはアセアン加盟国の株式の魅力を高める要因になると考えられます。

【2017年の主要新興国のビジネス環境ランキングの順位変化（前年比）】



【主要新興国のビジネス環境ランキングの推移】

	シンガポール	マレーシア	タイ	ブルネイ	ベトナム	インドネシア	インド
2013年	1位	6位	18位	59位	99位	120位	134位
2014年	1位	18位	26位	101位	78位	114位	142位
2015年	1位	18位	49位	84位	90位	109位	130位
2016年	2位	23位	46位	72位	82位	91位	130位
2017年	2位	24位	26位	56位	68位	72位	100位

出所：世界銀行『Doing Business 2018』より作成  
 期間：(下段表)2013年～2017年 上段図( )内は2017年の順位

## [投資信託をお申込みに際しての留意事項]

### | 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。  
また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

### | 投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.78%（税込み）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保金 上限0.7%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	信託報酬 上限2.052%（税込み）
その他の費用等	上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。 「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

※当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第351号  
 加入協会／一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断ください。